

# ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書

## 〔基本目標1〕一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

- 1 一人ひとりの希望をかなえる . . . . . P2
- 2 健やかな暮らしを支える . . . . . P3
- 3 地域を担う創造性豊かな人を育てる . . . . . P4

## 〔基本目標2〕魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

- 1 活力ある地域産業を支え、育てる . . . . . P5
- 2 魅力ある農林水産業を展開する . . . . . P7
- 3 若者の定着・還流につなげる . . . . . P8

## 〔基本目標3〕暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)

- 1 安全で安心な暮らしをつくる . . . . . P9
- 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる . . . . . P10
- 3 環境に優しい暮らしをつくる . . . . . P11

## 〔基本目標4〕新たな人の流れをつくる（人の流れ）

- 1 地域の多様な魅力を発信する . . . . . P12
- 2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる . . . . . P13

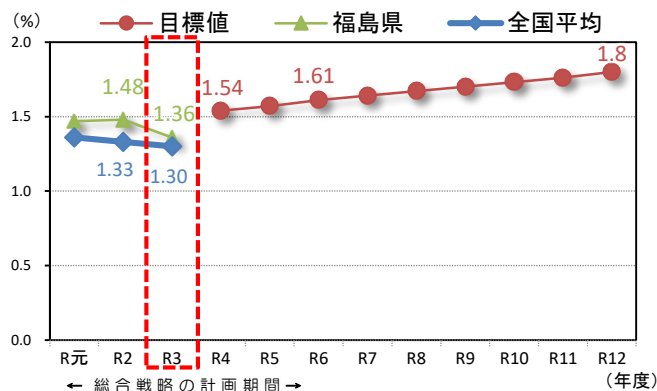
- (1) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (2) 仕事と生活の両立の希望をかなえる
- (3) 時代を担う子ども・若者の希望をかなえる
- (4) 誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる

## 総合計画の該当施策

- ひと分野 政策2  
結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
- ひと分野 政策4  
誰もがいきいきと暮らせる県づくり

現状分析 (主な指標)

## 合計特殊出生率



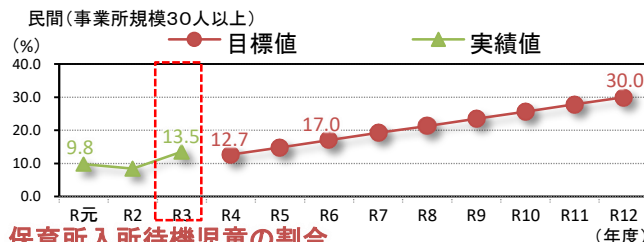
指標の評価  
(R3年度)

D(前年よりも悪化)

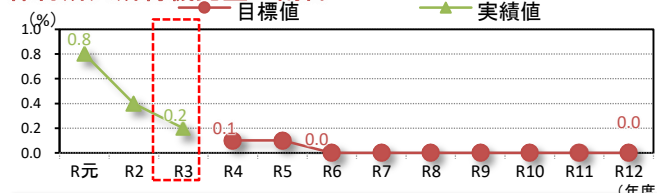
本県の合計特殊出生率は全国平均より高いものの、近年は減少傾向にある。

【出典】人口動態統計月報年計の概況(福島県)

## 育児休業取得率(男性)



## 保育所入所待機児童の割合



指標の評価  
(R3年度)

A(100%以上)

男性の育児休業取得率が、社会的な気運の高まりなどを背景に、初めて10%を超えた。

保育所等の整備により定員が増加したことなどから待機児童数は減少している。

【出典】「労働条件等実態調査」(福島県)

## 結婚・子育て応援事業

(こども未来局)

- ・「ふくしま結婚・子育て応援センター」を中心に、結婚・出産・子育てについて切れ目のない支援を実施したほか、市町村が独自で実施する事業を支援した。

令和3年度実績

マッチングシステム「はぴ福なび」登録者数 1,747人  
マッチングシステムを通じた成婚報告数 50組



## 女性活躍促進事業

(生活環境部、商工労働部)

- ・男性の家事・育児参加に関する取組を促進。
- ・認証制度、企業経営者に対するセミナー等により、男女がともに働きやすい職場づくりを促進。

令和3年度実績

福島県次世代育成支援企業認定証数 875件  
福島県働き方改革支援奨励金(男性育児休業取得)申請件数 9件

## 女性IT人材育成活躍促進事業

(総務部)

一旦職を離れた女性に対して、会津大学においてITスキル取得の学習機会を提供

令和3年度実績

e-learning講座受講者数 92人  
本事業による就労者数 48人



## 主な課題と今後の方向性

- 本県は、晩婚化の進行は全国よりも遅いものの、結婚している女性の産むこどもの人数が全国平均よりも少ない傾向があることが少子化の要因と考えられることから、結婚を望む県民の希望の実現はもとより、**子どもを産みたい県民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備**が必要である。

- 少子化は人々の結婚・出産・子育てに対する意識、若者の経済状況、子育て世代の家事・労働環境等、複合的な要因が重なって生じていると考えられることから、部局間で連携して取り組んでいく。

課題

方向性

# 基本目標1 ひと 2 健やかな暮らしを支える

総合計画の該当施策

ひと分野 政策1

結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

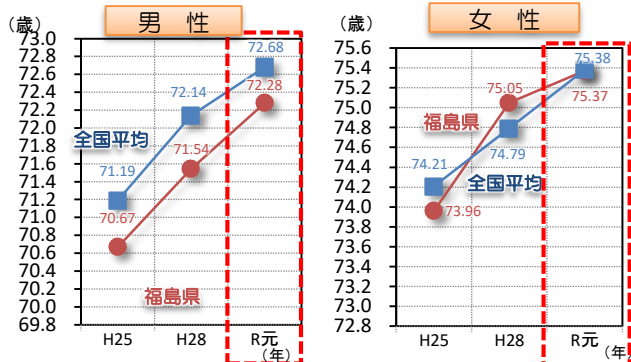
ひと分野 政策4

誰もがいきいきと暮らせる県づくり

(1) 心身ともに健やかな暮らしを支える

## 健康寿命の推移

健康上の問題がない状態で日常生活を送れる期間



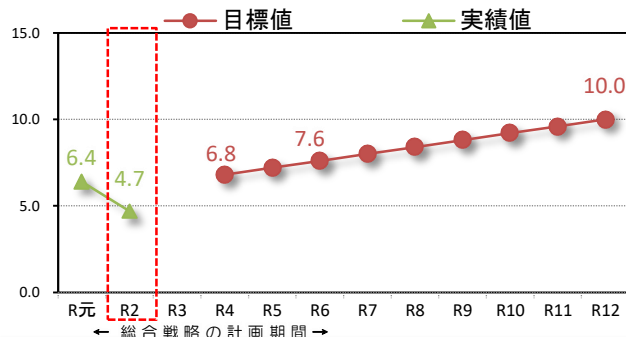
参考指標

平成28年と比較し、平均寿命を上回る健康寿命の伸びが認められるが、全国下位の状況が続いている（男性35位、女性30位）。

【出典】厚生労働省「簡易生命表」

## 高齢者の通いの場への参加率

住民主体の通いの場への65歳以上の参加率



指標の評価

(R3年度)

D(基準値より悪化)

新型コロナウイルス感染症の影響により通いの場への参加率が低下している。

【出典】福島県保健福祉部調べ

## 健康長寿ふくしま推進事業

(保健福祉部)

- 「ふくしま健民アプリ」等による健康づくりに取り組む県民へのインセンティブ付与
- マスメディア等を活用した健康づくり情報の発信
- 事業所や市町村の健康づくりの取組に対する支援

令和3年度実績

健康アプリダウンロード数(累計) 56,770件



## チャレンジふくしま県民運動推進事業

(文化スポーツ局)

各種健康指標を用いた健康づくり実践への情報提供を行政・企業等が一体となって実施。

令和3年度実績

健康づくり実践度 60.2%

## 自転車の活用による健康づくり推進事業

(土木部)

広域のサイクリングルートや初心者でも楽しめるサイクリングルートの設定やサイクルラック等の自転車走行環境整備



## 主な課題と今後の方向性

- メタボリックシンドローム及び予備群の該当者の割合が全国下位(45位)となるなど、**更なる健康指標の悪化が懸念**されることから、**健康無(低)関心層へのアプローチが重要**。
- 高齢者の通いの場などの参加率が低下することにより、要支援・要介護高齢者が増加することが懸念される。

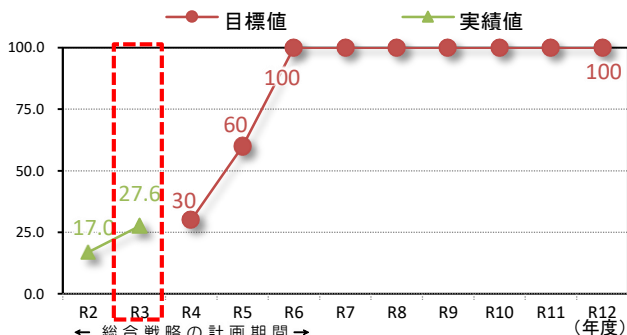
- 健康指標の改善に向け、健康教育動画コンテンツの整備、スーパーや社員食堂における減塩の環境づくり、サイクリングなどの運動に気軽に取り組める環境整備など、**無理なく健康づくりの実践につながる環境づくり**を実践していく。
- 通いの場の1回当たりの参加人数を減らして開催するなど、感染対策に配慮しながら、介護予防の取組を推進していく。

- (1) ふるさとへの理解・誇りを育む
- (2) 心豊かでたくましい人を地域全体で育てる

総合計画の該当施策

ひと分野 政策1  
結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり  
ひと分野 政策4  
誰もがいきいきと暮らせる県づくり

## 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合

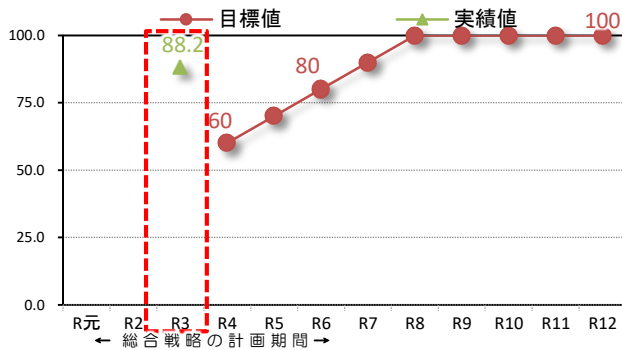


指標の評価  
(R3年度)

B (70%~100%)

## 地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合

※総合計画指標



現状分析 (主な指標)

新型コロナウイルス感染症により校外学習や外部人材の活用等を自粛する学校もあったが、県内3つの拠点校に配置した地域コーディネーターによる取組を中心に、地域連携の気運が高まっている。

【出典】福島県教育庁調べ

### ふくしま創生人財育成事業 (教育庁)

若年層の流出による人材不足に対応するため、本県の魅力を高校生自身に発見させて郷土に対する理解を深める取組を実施。

「地方創生」という課題を生徒にも共有し、人材育成につなげる。

令和3年度実績  
地域人材と連携して事業を実施した県立高校の割合 88.2%



### 県立学校コミュニティ・スクール推進事業 (教育庁)

地域協働推進校(6校)に対し、コミュニティ・スクールを導入し、地域との共同体制構築と地域を支える人材の育成を実施する。

令和3年度実績  
地域課題探求ワークショップ参加数 165人  
学校運営協議会企画の地域協同活動回数 16回

### 統合校魅力化発信事業 (教育庁)

開校する統合校の魅力発信や地域探究活動を充実させることで生徒と地域の相互交流機会を設ける。

令和3年度実績  
生徒が地域に提示した提言数 13回  
生徒が作成したPR動画再生数 72回

代表的な取組

## 主な課題と今後の方向性

課題

- 地域に関心を持つ生徒が増え、郷土理解が着実に進んでいることが読み取れるものの、**学校によって取組に温度差がある。**

方向性

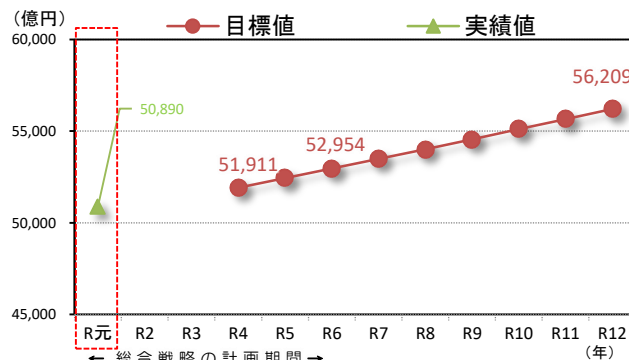
- 全県立高校の**代表教員による研修の機会等を活用しながら全県的な取組の促進**を図るとともに、全県立高校の生徒が地域課題探究活動について発表・協議する「ふくしま創生サミット」や、生徒の取組を顕彰する「ふくしま社会貢献活動コンテスト」等を充実させ、**地域協働による学びを推進**していく。

(1) 未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる

【しごと分野】 総合計画の政策分野

- 政策1 地域産業の持続的発展
- 政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進
- 政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現 等

## 製造品出荷額等

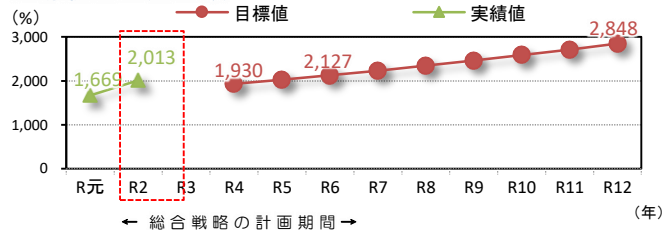


指標の評価  
(R元年度)

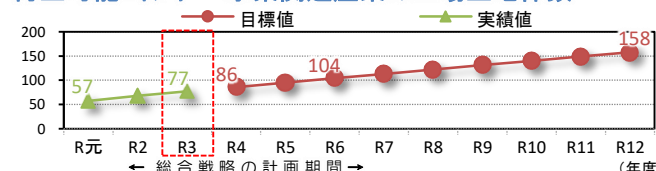
製造品出荷額等は、震災前の水準（平成22年(2010)年比99.9%）まで回復したところであるが、全国平均との間では差が見られる（平成22年比 111.5%）。

【出典】経済産業省「工業統計実績」

## 医療機器生産金額



## 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数



指標の評価  
(R3年度)

再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数は順調に推移している。医療機器生産金額は全国平均5%の伸びを示しており、本県においても同様の傾向である。

【出典】厚生労働省「業事工業生産動態統計年報」、福島県「工場設置届出書」

(商工労働部)

## ふくしまがつなく 医療関連産業集積推進事業

ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価試験支援体制を活用し、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図る。



令和3年度実績  
重点5分野等の評価試験等支援件数 16件  
新規ものづくり案件獲得数 12件

ふくしま医療機器開発支援センターにおける医療トレーニング

(商工労働部)

## 先端ICT関連産業集積推進事業

ICT企業に対するオフィス開設経費の支援やICTを活用した生産効率化システム開発や技術導入などを実施。

令和3年度実績  
本事業により新たに開設された事業所数 17件  
本事業による補助を受けた事業所の新規雇用者数 29人

(商工労働部)

## 航空宇宙関連産業集積推進事業

航空宇宙産業の集積に向け、専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修、設備整備補助、商談会出展支援等を実施。

令和3年度実績  
設備等補助件数 3件  
航空宇宙分野の地域経済牽引事業計画承認企業数 14件

(商工労働部)

## 地方拠点強化推進事業

企業本社機能の移転または拡充に向け、企業訪問等を通じた税制優遇措置等や本県の魅力をPRする。

令和3年度実績  
本社機能移転の整備計画認定数 13件  
計画認定企業の雇用創出数(累計) 180人

## 主な課題と今後の方向性

- 再生可能エネルギー産業、医療関連産業などで順調な推移が見られる一方で、航空機産業などコロナ禍において深刻な打撃を受けた産業では市況の回復に時間を要すると考えられ、その間、県内企業の認証取得・維持など、参入維持の下支えが必要。
- 本社機能移転について、独自の支援制度がなかったことなどから、近隣県に比べて整備計画認定数が少ない。

- 産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。
- 本社機能移転を検討する企業に対し本県独自の支援制度を設けるなど、企業誘致を促進する。

- (2) しなやかで力強い地域産業を育てる
- (3) 地域資源をいかした産業を振興する
- (4) 国内外への販路を開拓する

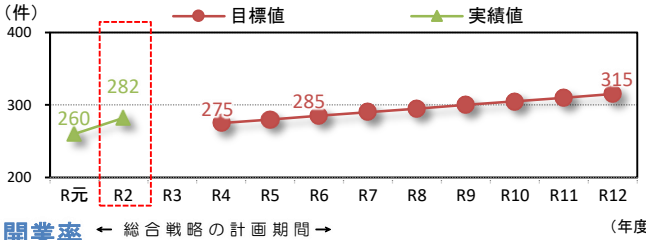
### 暮らし分野

政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生  
しごと分野

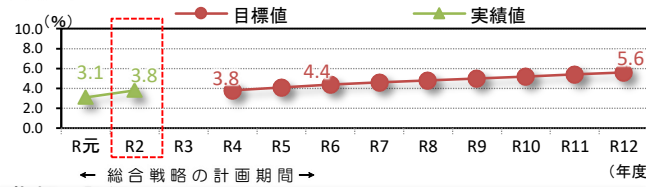
政策1 地域産業の持続的発展

総合計画の政策分野

### 特許出願件数



### 開業率



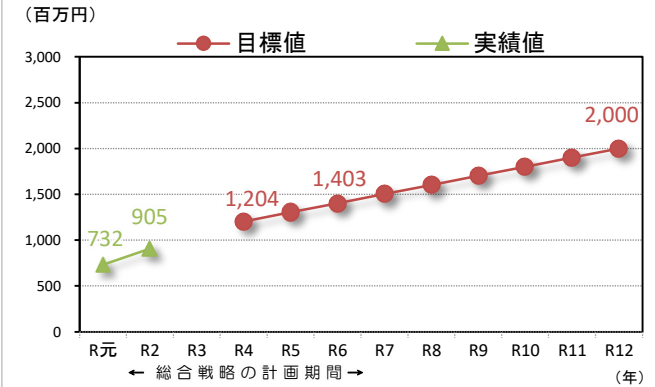
指標の評価  
(R2年度)

B(70%~100%未満)

特許出願件数は全国的に減少傾向にある中、当県においてはほぼ横ばいの状況で推移。  
本県の開業率は全国平均よりも低い。

【出典】特許庁「特許行政年次報告書」、総務省統計局「経済センサス」

### 県産品の輸出額



指標の評価  
(R2年度)

B(70%~100%未満)

令和2年度の県産品の輸出金額は、前年比124%と大幅に増加した。

【出典】福島県観光交流局調べ

### 開発型・提案型起業転換総合支援事業

(商工労働部)

地域産業復興・創生アドバイザーによる開発サイクルの創出・自立化や、知財財産の一貫支援を行う。

令和3年度実績  
新商品開発件数 5件  
開発製品関連の売上総額(単年) 8,774千円



知的財産を活用した経営戦略強化への支援

### スタートアップふくしま創造就業

(商工労働部)

創業塾の開催や大学への訪問活動、創業支援ウェブサイト運営及び創業等へ補助金交付を行う。

令和3年度実績  
起業・事業化支援対象者数 98者

### オールふくしま経営支援事業

(商工労働部)

金融機関、商工団体、税理士等が連携して中小企業・小規模事業者の経営支援を実施する。

令和3年度実績  
支援事業者数 30者

### 県産品デジタルプロモーション事業

(観光交流局)

県産日本酒等に関するワンストップ型サイトの運営や静止画・動画のアーカイブサイトを展開する。

令和3年度実績  
webサイトへのコンテンツ追加件数 23件  
webサイトの閲覧数(PV) 669,200 PV

## 主な課題と今後の方向性

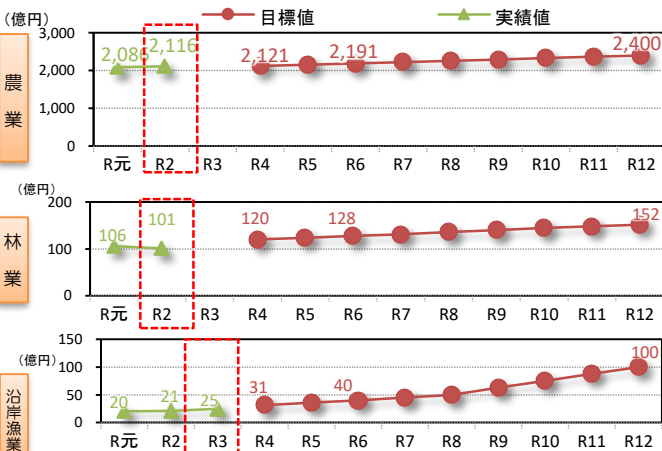
- 県内ものづくり企業の多くが優れた技術力を収益性につなげる意識が弱いため、**開発型企业への転換が必要**である。
- 本県の経営者の年齢分析(平均63.2歳)を踏まえると、**今後10年程度で多くの企業が事業承継のタイミングを迎える**ものと予想される。
- 起業希望者の多くが、**資金調達や経営経験を有していないことを理由に起業に至らないため、創業時はもとより事業が軌道に乗るまでのサポートが必要**。
- **コロナ禍を踏まえた輸出相手国でのプロモーションが必要**。

- 知財戦略を含む総合開発戦略の構築支援や価値デザイン経営の推進など、時代を見据えた新たな手法を取り入れ、開発型企业への転換を促進する。
- 事業承継をスムーズに進めるに当たり、課題の抽出から承継後の経営まで各ステージに応じた伴走支援や事業承継税制との推進等を通じて経営者の世代交代を後押ししていく。
- 発掘から事業化まで一貫して伴走支援を行い、起業家が着実に成長する仕組みを構築する。
- 品目毎にターゲット国、地域を定め、渡航できない事業者者に代わって行う代行営業の実施やSNS等を活用したPR、海外バイヤーの招聘、現地ECサイトの活用などを重点的に行っていく。

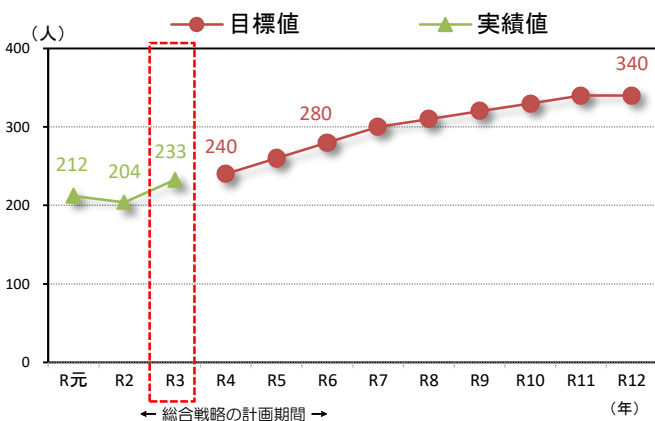
- (1) 多様な担い手を育成する
- (2) 魅力と満足度の高い農林水産物を提供する
- (3) 新たな技術を活用する
- (4) 過疎・中山間地域における農林水産業を維持する

総合計画の政策分野  
しごと分野  
政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進  
政策4 もうかる農林水産業の実現 等

## 農業産出額・林業産出額、沿岸漁業生産額



## 新規就農者数



指標の評価 (R3年度) **B (70%~100%未満)**

7年連続で200名を超えている。平成24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数となっている。また非農家出身である新規参入による就農が約6割となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

(農林水産部)

## ふくしまの次代を担う多様な担い手確保

### ・支援事業

就農相談会の実施や受け入れ体制の整備、青年・女性農業者団体の自主的活動への支援などを実施。

令和3年度実績

新規就農者数 233人

青年・女性農業者団体の自主活動への支援団体数 12団体

## スマート農業プロセスイノベーション

### 推進事業

スマート農業の先端技術の実証を通じた普及活動や革新技術の導入による産地全体の高位標準化を図る

令和3年度実績

実証ほを活用した研修会等への参加農家数 751人

スマート農業技術の導入経営体数 676戸

(農林水産部)

## ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業

地域産業6次化の担い手育成や売れる商品づくり等の支援やビジネスモデル創出・育成を推進する。

令和3年度実績

6次化商品数(累計) 1,388品

加工や直売等の年間販売額 515億円



## 鳥獣被害対策強化事業

(農林水産部)

市町村が実施する鳥獣被害対策に対する経費助成、新技術を活用した支援、指導及び専門職員配置のための人材育成等を実施。

令和3年度実績

鳥獣対策専門職員数(累計) 15人

専門職員候補者に係る研修会等参加者数 30人

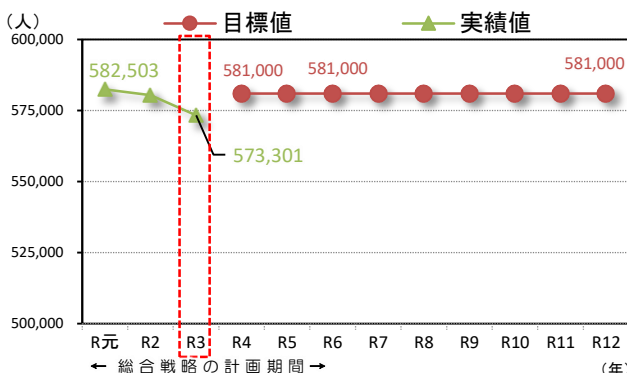
## 主な課題と今後の方向性

- コロナ禍にあって短期的には米価下落の影響は避けられない見込みであるが、長期的な農業算出額の増加に向け、**生産力の強化(生産量の回復・拡大)や競争力の強化(価格の回復・上昇)**に取り組む必要。

- 生産力の強化に向け、**多様な担い手の確保・育成**に加え、**園芸生産拠点や大規模牧場の整備、スマート農業を始めとした先端技術の開発・普及**などに取り組む。
- 競争力の強化に向けては、**第三者認証GAPの推進、オリジナル品種等を活用した農産物のブランド化**などに取り組む。

- (1) 地域産業への理解を深める
- (2) 若い世代の県内への就業を促進する

## 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)

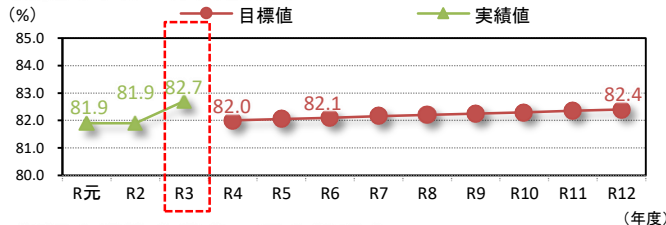


指標の評価 (R元年度) **D(前年より悪化)**

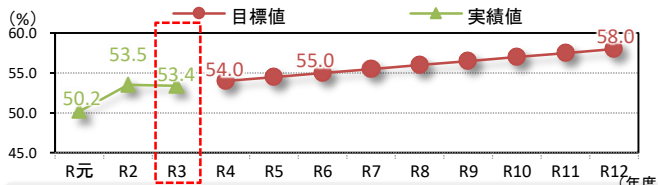
安定的な雇用者数は前年を下回った。今後の新型コロナウイルス感染症が県内の雇用情勢に与える影響を注視する必要がある。

【出典】福島県商工労働部調べ

## 新規高卒者の県内就職率



## 新規大学等卒業者の県内就職率



指標の評価 (R3年度) **B(70%~100%)**

新規高卒者の県内就職率は前年に比べて増加しているほか、大学卒業者についてはわずかに減少した。

【出典】文部科学省「学校基本調査」、福島県商工労働部調べ

## ふるさと福島若者人材確保事業

県内高校生及び県内外大学生等を対象とした県内企業情報の発信、インターンシップの促進及び就職相談窓口の実施。

令和3年度実績  
ガイダンス、面接会参加者数 2,016人  
東京窓口を利用した学生の県内就職者数 66人



## ふくしまで働こう！就職応援事業

県内高校生等を対象とした県内企業情報の発信、インターンシップの促進及び就職相談窓口の実施。

令和3年度実績  
リノベーション人材育成事業参加者数 12人  
本事業におけるまちなかでの起業家数 11人

## 若年者生活基盤支援事業

新入社員同士のネットワークづくり支援や相談員による個別相談窓口の紹介と利用促進を実施。

令和3年度実績  
新入社員への訪問相談実施人数 261人  
県内企業に就職した高校卒業者の離職率 35.5%

## 南会津で働く魅力を探る地元定着向上事業

(重点施策推進加速化事業)  
「南会津で働くこと」についてや、「地域産業の特色や企業」の魅力に関する謎解きイベントの実施。

令和3年度実績  
管内事業者による仕事を紹介した動画作成 5本  
イベント参加者数 81人



## 主な課題と今後の方向性

- コロナ禍において、対面での面接会参加者数が相談窓口件数が伸び悩んでいる。
- 働き方改革関連の取組と雇用確保の取組との間で連動性が欠けているほか、県の雇用施策と、市町村の実施する移住施策との間で連携が不足している。

- コロナ禍以降の状況に適応するため、オンラインでの採用活動などに取り組む県内企業の支援を実施するとともに、SNSを活用した各種情報発信を更に強化する。
- 人材確保のための働き方改革推進の必要性について広報・意識啓発を行うほか、市町村で実施する移住相談や移住イベントに就職に関する相談員を派遣するなど、**施策間で連携した取組を行っていく。**



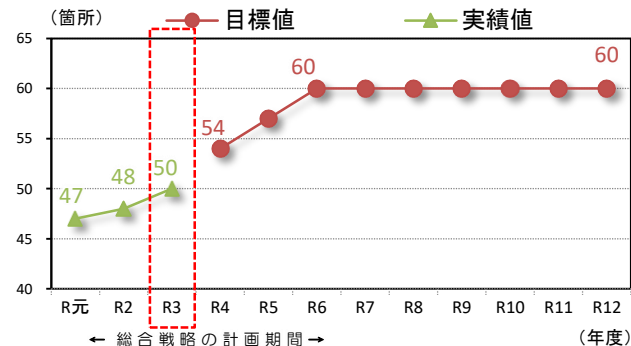
- (1) 多様な人が参加・連携する地域づくりを進める
- (2) 過疎・中山間地域における生活基盤を維持する
- (3) 避難解除地域等における生活基盤を維持する
- (4) 災害に強いまちづくりを進める

暮らし分野

総合計画の該当施策

- 政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
- 政策2 災害に強く、治安が確保されている安全・安心な県づくり
- 政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

## 基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数 ※「小さな拠点」の形成数

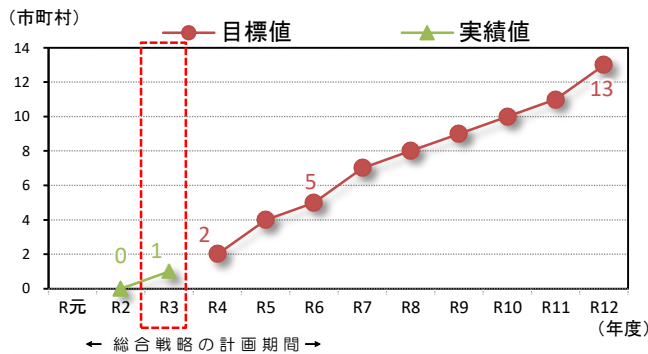


指標の評価 (R3年度) **B (80~100%)**

令和3年度に新たに2拠点が報告されたほか、複数の市町村で基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏（「小さな拠点」）形成に向けた取組が進められている。

【出典】福島県企画調整部調べ

## スマートシティに取り組む市町村数



指標の評価 (R元年度) **C (0~70%未満)**

現状、スマートシティに取り組む市町村は1市町村であるが、国のデジタル田園都市国家構想推進に係る取組を契機に、県内自治体の取組も活発になってきている。

【出典】福島県企画調整部調べ

現状分析 (主要指標)

代表的な取組

### ふくしまSociety5.0推進事業 (企画調整部)

ICTの推進等、市町村の行政課題の解決に向けたデジタル変革による公務能率の向上を促進



令和3年度実績  
本事業における市町村への補助件数 17件  
市町村によるAIやRPA等の活用件数 43件

ICTアドバイザー派遣

### 建設DX推進事業 (土木部)

建設工事の業務にデジタル技術を活用し、生産性向上と建設工事関係者の働き方を改革



令和3年度実績  
ICT活用工事の実施率 26%  
建設業における総労働時間数 169.0h/月

建設工事へのデジタル技術の活用 (3次元設計データの活用等)

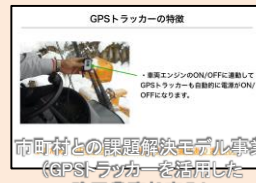
### デジタル技術活用Aizu官民共創型課題解決事業 (重点施策推進加速化事業) (会津地方振興局)

鳥獣対策のための会津大学との実証事業や、AiCT入居企業と市町村との官民共創による課題解決モデル実証事業を実施

令和3年度実績(会津地方振興局)  
野生生物検出システム検出数 8件  
官民共創型課題解決モデル実証事業の実施件数 2件



ICTを活用した鳥獣対策



市町村との課題解決モデル事業 (GPSトラッカーを活用した除害業務効率化)

## 主な課題と今後の方向性

- 県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、**小規模自治体においては取組が進んでいない**傾向がある。
- コロナ禍後の社会変容に対応した地域づくり活動の取組が増えているものの、小さな拠点制度に対する地域住民や市町村職員の制度理解が不十分な点が見られる。

- 県デジタル変革(DX)基本方針に基づき、**県及び市町村が共通の認識を持ってDXを進めるために必要な基本設計を構築**し、自身でスマートシティに取り組めない自治体を含め、県内全体でのDXの気運を醸成していく。
- 小さな拠点形成に係る市町村職員や地域づくり人材(集落支援員、地域おこし協力隊等)への説明や意見交換等を通じ、人口減少が進む集落の維持・活性化を支援していく。

課題

方向性

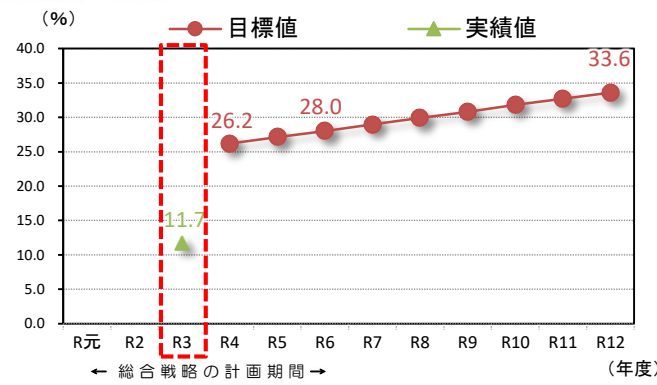
- (1) 地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ
- (2) 持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める
- (3) 賑わいのある生活空間をつくる
- (4) 文化とスポーツの振興による地域づくりを進める

### 総合計画の該当施策

【暮らし分野】  
 政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり  
 政策4 環境と調和・共生する県づくり  
 政策5 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

現状分析  
（主な指標）

### 来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合

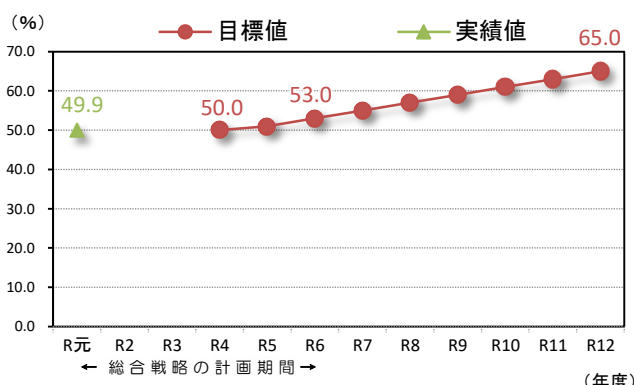


指標の評価 (R3年度) **C (0%~70%未満)**

新型コロナウイルス感染症の影響により、前回調査（H30調査:22.4%）から大幅に落ち込んでおり、今後も厳しい状況が続くと見込まれる。

【出典】福島県商工労働部調べ

### 成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率



指標の評価 (R3年度) **— (調査結果公表前)**

過去2年間、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種スポーツ大会やスポーツ教室の中止を余儀なくされたが、人数制限や感染防止対策の徹底により再開する事例も増えつつある。

【出典】福島県文化スポーツ局調べ

代表的な取組

### 歩いて暮らせるまちづくり推進事業 商工労働部

空き店舗等のリノベーションや担い手の育成を実施し、まちなか活性化の取組を支援。

令和3年度実績  
 リノベーション人材育成事業参加者数 12人  
 本事業におけるまちなかでの起業家数 11人

### 地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業 地域政策課

本県を本拠地とするプロスポーツチームとともに試合における特産物のPRやスポーツ教室等を実施。

令和3年度実績  
 イベント開催試合平均来場者数 3,817人  
 スポーツ教室の開催数 55回



### ふくしまグリーン復興推進事業 生活環境部

県内の自然公園の魅力向上に向け、只見柳津県立自然公園の国定公園編入や各種自然体験コンテンツの造成等を実施。

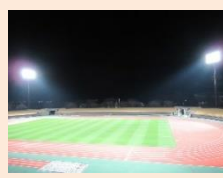
令和3年度実績  
 自然公園等におけるビューポイント案内標識設置数 累計48箇所



### あづま陸上競技場魅力創出事業 地域政策課

施設の利活用促進のため夜間照明設備を設置・インフィールドの改修を実施。

令和3年度実績  
 照明設備(1,500ルクス以上) 4基設置



## 主な課題と今後の方向性

課題

- コロナ禍において、地域の文化行事、スポーツ大会、自然保護活動、商店街での催事などが中止となる事例が多く見られ、こうした**活動の担い手や商店街の後継者不足が加速することが懸念**される。
- スポーツについて「女性」「子育て世代」「働き盛り世代」の実施率が低い点が課題である。

方向性

- 感染拡大防止対策を徹底しつつ、自然保護や文化活動の両立に取り組む。
- まちなかの担い手となる人材を育成し、まちなかの賑わい創出に取り組む。
- 本県を本拠地とするプロスポーツチームとの連携などにより、多様な世代がスポーツと触れあう機会を創出する。

## (1) 省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を推進する

### 【暮らし分野】

政策4 環境と調和・共生する県づくり

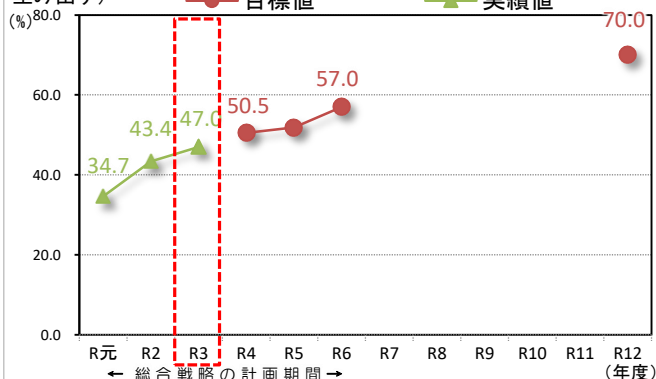
### 【しごと分野】

政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

総合計画の政策分野

### 再生可能エネルギー導入量

(2040頃を目途に県内エネルギー需要量の100%を再生可能エネルギーで生み出す)



指標の評価  
(R2年度)

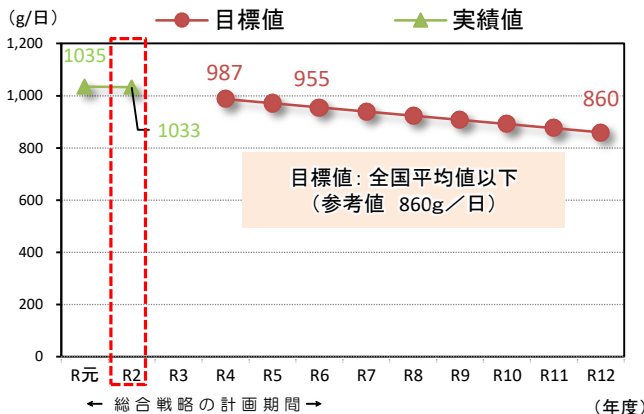
A (100%以上)

福島県再生可能エネルギー推進ビジョン(前ビジョン)で掲げたR2年度40%の中間目標を達成し、再生可能エネルギーは着実に導入が進んでいる。

【出典】福島県企画調整部調べ

※年度ごとの目標値は福島県再生可能エネルギー推進アクションプランに基づき、令和6年度分まで設定

### 一般廃棄物の排出量(一人一日当たり)



指標の評価  
(R2年度)

C (0%~70%未満)

一般廃棄物の排出量は高止まりしており、全国順位は令和元年度と同じ46位となった。

【出典】福島県生活環境部調べ

企画調整部

### 再生可能エネルギー地産地消支援事業

自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生エネ設備の導入を支援。



自家消費型再生可能エネルギーの導入支援

企画調整部

### 水素エネルギー普及拡大事業

「水素社会実現のモデル構築」に向けた、水素ステーション燃料電池自動車(FCEV)の導入の推進

令和3年度実績

定置式水素ステーション数 2基  
FCV普及台数 345台



水素を活用した新たな未来のまちづくりの検討

生活環境部

### オールふくしまECO推進プロジェクト

「地球にやさしいふくしま県民会議」の体制強化や環境イベントの開催、スマホアプリを活用した情報発信

令和3年度実績

スマホアプリのダウンロード数 6,685件  
スマホアプリにおけるゴミ減量に関する投稿数 1,910件



【ふくしまゼロカーボンDAY】

生活環境部

### ごみ減量推進プロジェクト

生ごみの堆肥化等を進め、県内でのごみの減量化・資源循環を推進



ごみ減量のモデル事業

## 主な課題と今後の方向性

課題

- 産業・運輸・民生(業務・家庭)・廃棄物部門ごとに温室効果ガス排出量を削減していく必要がある。
- 再生可能エネルギーは着実に導入が進んでいる一方で、水素エネルギーの普及に向けて引き続き支援が必要である。

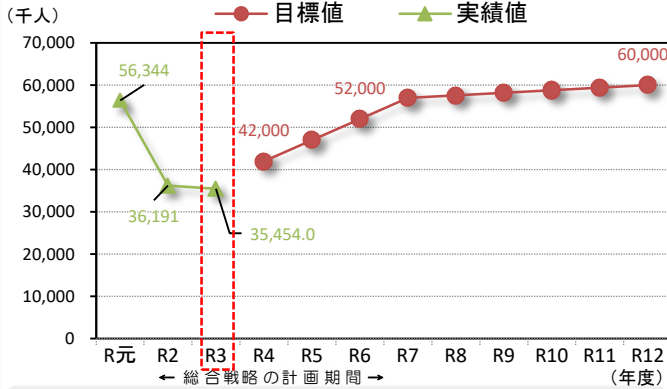
方向性

- 令和4年5月に策定した「福島県2050年カーボンニュートラルマップ」に基づき、県民、事業者、市町村ごと等あらゆる主体が一体となり、県民総ぐるみの温暖化対策を推進していく。特に本県は他県と比較して生ごみの発生量が多いことから、ごみ減量推進プロジェクトや食品ロス削減推進事業、環境アプリを活用した情報発信により発生量の削減を図っていく。
- 水素の普及拡大に向けては、導入支援のみならず、関連事業者の巻き込みや地域における機運の醸成も必要不可欠であることから、計画段階から県も積極的に関与し、調整等を進めていく。

- (1) 「福島ならではの」魅力を発信する
- (2) 「ふくしま」で働いている人の魅力を発信する  
(=あこがれの連鎖)

【「ひと」分野】 総合計画の該当施策  
政策5 福島への新しい人の流れづくり  
【「しごと」分野】  
政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

## 観光客入込数

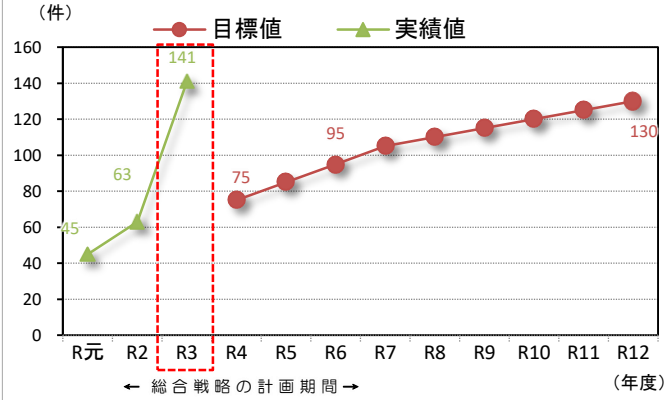


指標の評価 (R3年度) **D (基準値より悪化)**

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客入込数・外国人宿泊者数は、大幅に減少。

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

## ホープツーリズムの催行件数



指標の評価 (R3年度) **A (100%以上)**

伝承館の見学を中心としたプログラムによる依頼が急増し、戦略終期の目標を上回っている。

【出典】福島県観光交流局調べ

## 観光地域づくり総合推進事業

観光交流局

地域の観光コンテンツ造成・磨き上げ・流通に係る一連のサポートを実施。モデル造成を通じた県内への水平展開により国内観光需要の獲得を図る。

令和3年度実績  
地域支援を行った件数 6件  
支援コンテンツによる観光客入込数の増加  
1,612人



観光コンテンツの造成・磨き上げ

生活環境部

## 「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト

会津地域が一丸となって、只見線を活用した地域振興を推進。

令和3年度実績  
ツアー等参加者数 8,178人  
奥会津4町観光客入込数 〇〇人(8月末公表)



【只見線の利活用促進】

## ワーケーションを活用した観光支援事業

観光交流局

ウィズコロナ時代の新たな働き方であり旅行スタイルであるワーケーションの普及に向け、県内におけるモデル地域を拡大。

令和3年度実績  
モデル地域整備箇所数 3箇所  
造成したワーケーションプログラム数 52件



ワーケーションの促進

南会津地方振興局

## ウィズ新型コロナウイルスに対応した交流人口拡大事業 (重点施策推進加速化事業)

オンライン観光ツアーの開催やスマホアプリを利用したポイントラリーイベント等を実施。

令和3年度実績  
オンライン観光ツアー参加者数 70人  
ポイントラリーイベント参加者数 154人



【オンライン観光ツアーの様子】

## 主な課題と今後の方向性

- 新型コロナウイルス感染症のような**外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得、県内観光地やコンテンツの認知度向上**が必要。
- ホープツーリズムの需要拡大に伴い、地域をアテンドする**フィールドパートナーの不足**が懸念される。

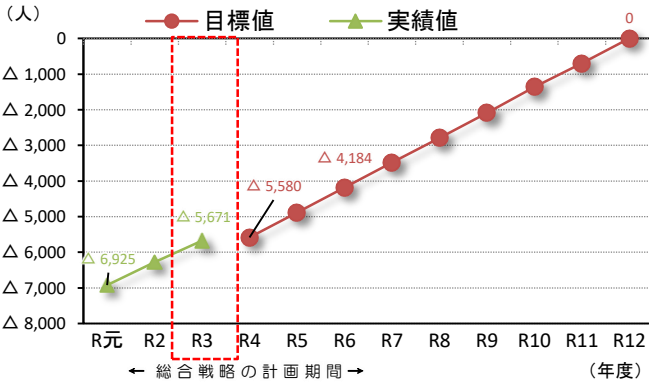
- **非日常を体験できるエクストリームコンテンツや地域の文化財、令和4年10月に全線運転再開する只見線**など、本県の誇る地域資源等を観光素材として活用し誘客を図ることで、宿泊や周遊観光に繋げていく。
- ホープツーリズムの更なる拡大に向け、**フィールドパートナーの育成に取り組むとともに企業研修向けのプログラム造成・検証**を行っていく。

- (1) 地域の内と外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する
- (2) 希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する
- (3) 本県と関わりのある人（関係人口）との交流促進、交流人口の拡大を図る
- (4) 避難解除地域等に新たな活力を呼び込む

総合計画の該当施策

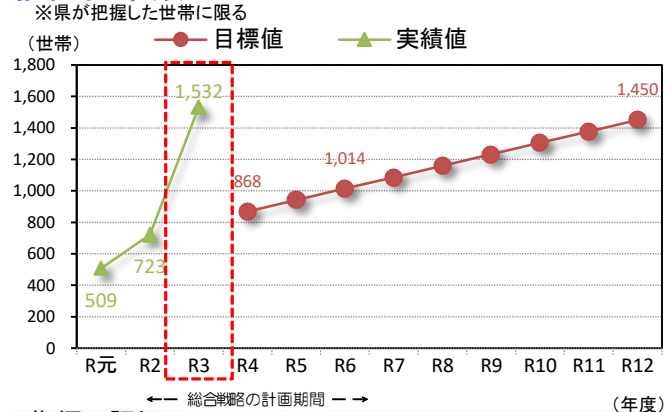
【ひと分野】  
政策5 福島への新しい人の流れづくり

## 人口の社会増減



指標の評価 (R3年度) **A(100%以上)**

## 移住世帯数



指標の評価 (R3年度) **A(100%以上)**

新型コロナウイルス感染症による社会変化の影響で、テレワークを始めとした時間や場所にとらわれない暮らしと働き方「転職なき移住」への関心が高まり、社会動態について目標を達成できるペースで改善している。また、移住世帯数は、過去最多の1,532件となり、戦略終期の目標値を上回った。

【出典】住民基本台帳移動報告(総務省)

【出典】福島県地域振興課調べ

## 福島に住んで。交流・移住推進事業 (企画調整部)

- ・ 移住者の受入体制を強化
- ・ 市町村等が行う受入環境整備の取組を支援

	R元	R2	R3
移住コーディネーターの活動件数	3,326	3,115	4,058

## パラレルキャリア人材共創促進事業 (企画調整部)

都市部の副業(複業)人材のスキルやノウハウを活用し、事業者や地域の課題を解決。

令和3年度実績

課題解決プロジェクト参加者数 128人  
プロジェクト終了後本県とつながりを継続している人数 78人



## 来てふくしま体験住宅促進事業 (土木部)

福島体験の際の滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を一定期間提供

令和3年度実績

県営住宅の使用許可数 20件  
本事業による移住世帯数 2世帯

## テレワークタウンしらかわ推進事業 (県南地方振興局)

(重点施策推進加速化事業)

専用サイトやゴルフ場との連携による発信などにより、首都圏のテレワーカー等呼び込み

令和3年度実績

テレワーク補助金利用状況 26件  
管内コワーキングスペースの整備箇所数 10箇所



## 主な課題と今後の方向性

- 地方への移住の意識が高まっているなかで本県が移住先として選ばれるため、**他地域との差別化を図っていく必要がある。**
- 移住を漠然と考えている相談者が増えており、**移住後の地域とのミスマッチを防ぐ取組が必要。**

- 都市部等からの副(複)業マッチングなど関係人口施策により、**福島とつながるきっかけを創出**するとともに、テレワーカーの呼び込みなどによる「**転職なき移住**」の促進などにより新たな移住者の獲得を目指す。
- **全庁的に連携しながら、多様なルートでの相談対応や丁寧なフォローアップ**により、希望者の意向に合わせ、活用できる移住・定住関連施策に適切に紹介し、確実な移住・定住につなげていく。